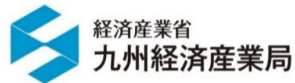


九州企業におけるDXの 現状と政策動向

Makoto Hirata | 平田 実



本日の内容

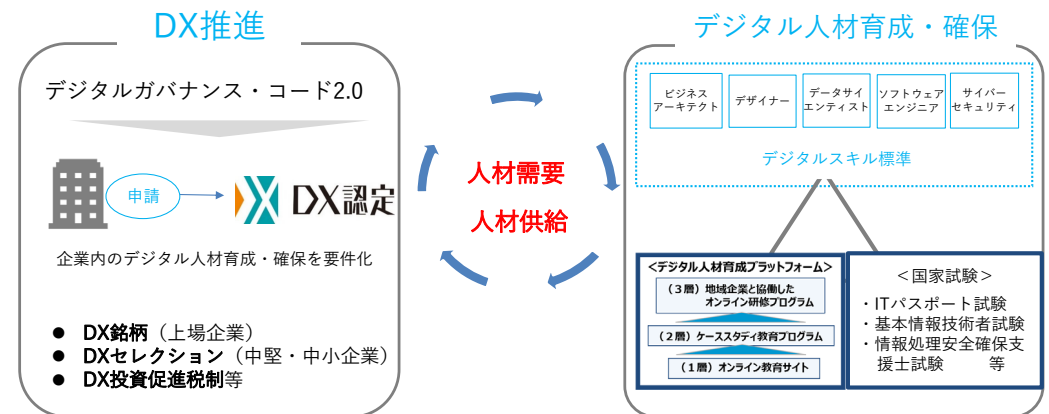
1. 「DX」 現状と課題
2. 企業のDX推進
3. デジタル人材育成
4. 地域発の価値共創

1

1. 「DX」：現状と課題

企業のDX推進とデジタル人材育成を両輪で推進

- 産業全体の競争力強化や社会の課題解決を図るために、**両輪による推進**が重要。
- ✓ **企業のDX推進**：成功事例の創出/横展開、ステークホルダーへの情報開示、税制等
- ✓ **デジタル人材育成**：スキルの可視化、教育素材・実践的教育機会の提供、効果測定



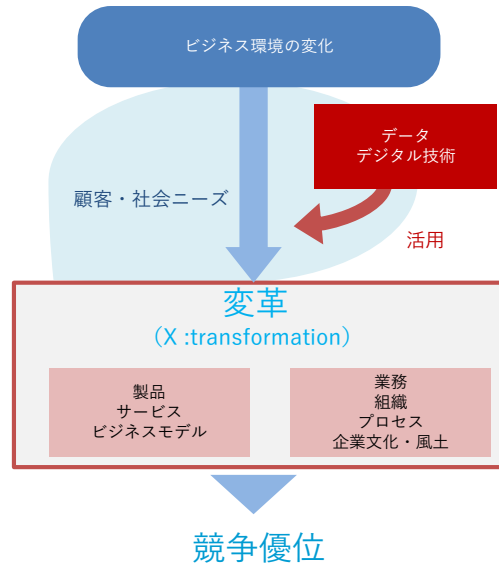
2

3

DX：デジタル・トランスフォーメーション

経済産業省『デジタルガバナンス・コード2.0』2022.9)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、
データとデジタル技術を活用して、
顧客や社会のニーズを基に、
製品や
サービス、
ビジネスモデルを**変革**する
とともに、
業務そのものや、
組織、
プロセス、
企業文化・風土を **変革**し、
競争上の優位性を確立すること



DXの推進：現状と課題

(1) 日米DX比較: DXの遅延 (DX白書2023)

- DXの取組は着実に進展しているが、依然として日米差あり (全社戦略に基づく取組：日本54%、米国68%)。特に日本は約3割が「取組んでいない」。

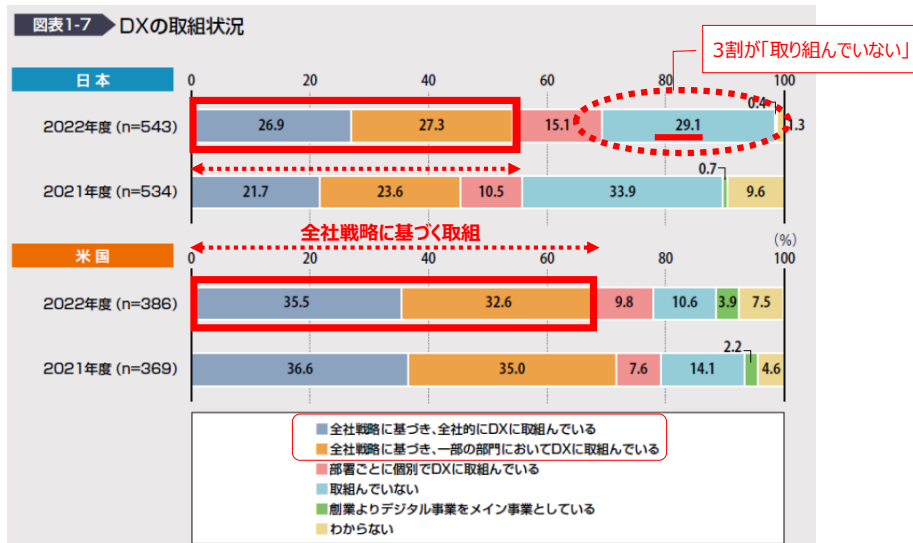
(2) デジタル投資: “効率化”中心のデジタル投資

- デジタル投資は、成長のドライバー (デジタル投資額と名目GDPの動きは、ほぼ連動。国全体におけるデジタル投資の遅れは、「失われた30年」の大きな原因)。
- 一方、日本企業のIT予算の8割は「守り」の投資。日米比較でIT予算の用途は大きく異なる。

参考

(1) 日米DX比較:DXの遅延 (DX白書2023)

- DXの取組は着実に進展しているが、依然として日米差あり (全社戦略に基づく取組：日本54%、米国68%)。特に日本は約3割が「取組んでいない」。



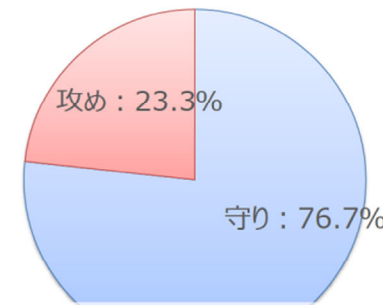
(出典) DX白書2023/情報処理推進機構 (IPA)

参考

(2) デジタル投資: “効率化”中心のデジタル投資

- デジタル投資は、成長のドライバー (デジタル投資額と名目GDPの動きは、ほぼ連動。国全体におけるデジタル投資の遅れは、「失われた30年」の大きな原因)。
- 一方、日本企業のIT予算の8割は「守り」の投資。日米比較でIT予算の用途は大きく異なる。

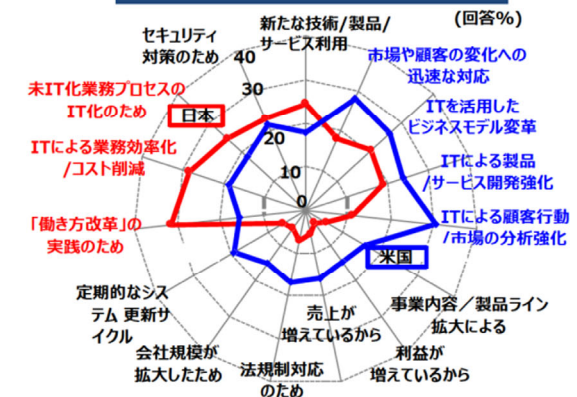
我が国企業のIT予算配分



攻め：ビジネスの新しい施策展開
守り：現行ビジネスの維持・運営費用

(出典) 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査報告書 2020」より

IT予算用途の日米比較

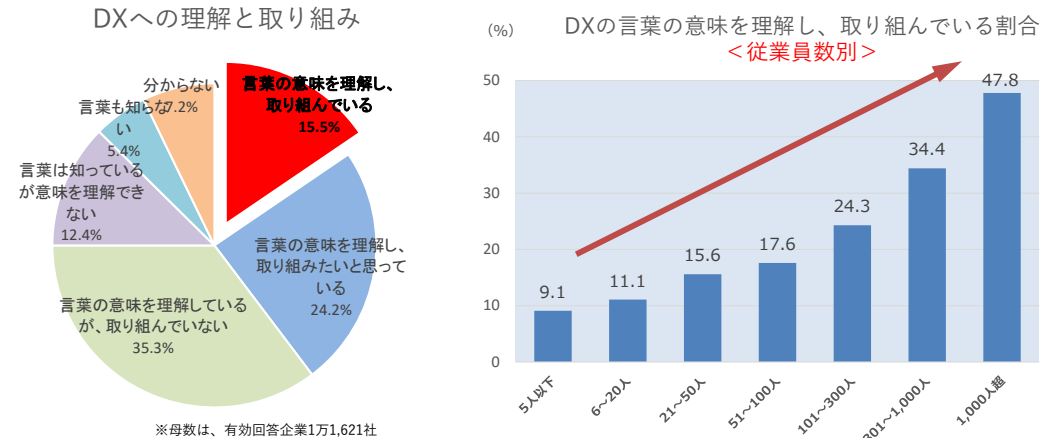


(出典) JEITA/IDC Japan「2020年日米企業DXに関する調査」(2021年1月)より

2. 企業のDX推進

DX推進に関する企業の意識

- 帝国データバンクの調査では、**DXの言葉の意味を理解し取り組んでいる企業は15.5%**
- 従業員数が多い企業ほどDXへの取り組みが**積極的な傾向**



【出所】 帝国データバンク「DX推進に関する企業の意識調査」(2022年9月)を元に作成
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p221010.html>
 調査期間：2022年9月15日～9月30日
 調査対象：全国2万6,494社、有効回答企業数は1万1,621社(回答率43.9%)

DX推進に関する企業の意識

- DXに取り組む上での課題として、約半数の企業で、**人材やスキル・ノウハウの不足**また、対応する**時間・費用**といった社内リソースの課題が存在

DXに取り組む上での課題(複数回答)

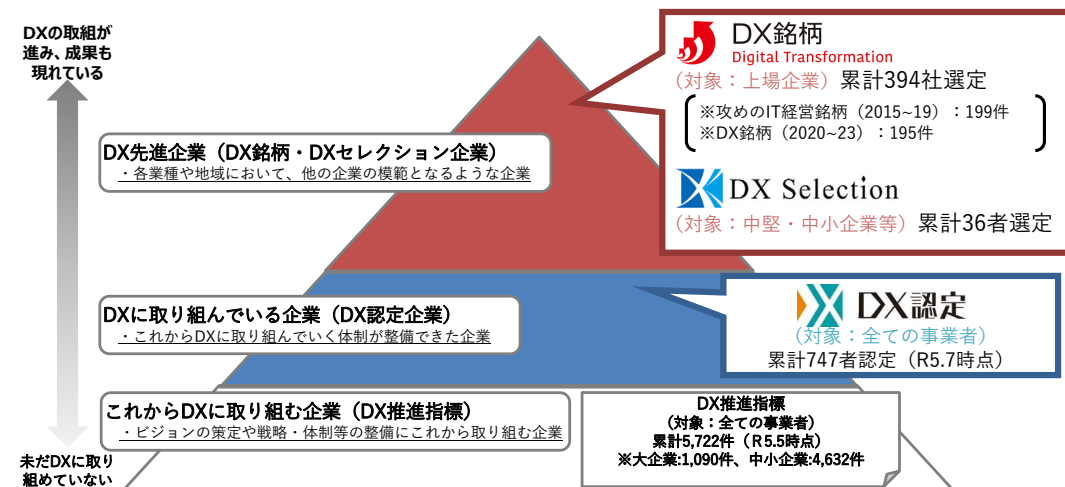


【出所】 帝国データバンク「DX推進に関する企業の意識調査」(2022年9月)を参照し九州経済産業局作成

DX推進施策の全体像

- 企業のDXレベルに合わせて、企業認定や優良企業選定などの施策を提供。

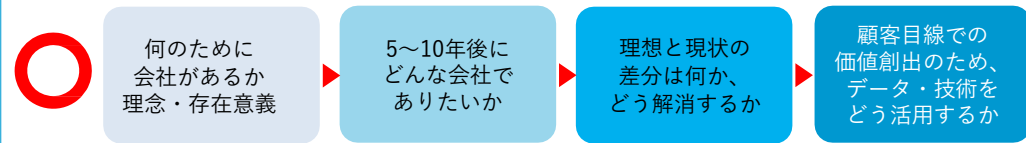
デジタルガバナンス・コードに沿った推進



DX推進に向けて

- デジタル技術やツールを導入すること自体ではなく、**データやデジタル技術を使って、顧客目線で新たな価値を創出していくこと**
- そのために**ビジネスモデルや企業文化等の変革に取り組むことが重要**となる

DX推進において経営者が考えるべきこと：



よくあるDXが進まないパターン：

- ✗ どのような価値を創出するかではなく、「AIを使って何かできないか」という発想に
- ✗ 号令はかかるが、DXを実現するための経営としての仕組みの構築が伴っていない

【出所】経済産業省「中堅・中小企業等向けデジタルガバナンス・コード実践の手引き2.0（要約版）」（2023年4月） 12

事例 | 株式会社ヒサノ（熊本県熊本市・一般貨物自動車運送事業）

- 業務の属人化やブラックボックス化に課題意識はありつつも、ベンダーの横文字言葉が理解できなかった社長は、**ITコーディネータとの対話を通じて、5年後のビジョンを明確化し、デジタル技術を活用した業務変革に着手した。**
- 従来紙媒体で管理していた配車等のプロセスを、クラウドシステムでの運用に切り替え※各業務システムとデータ連携し、会社全体（遠隔拠点含む）で業務最適化。

何のために会社があるか 理念・存在意義	5~10年後に どんな会社でありたいか	理想と現状の差分は何か どう解消するか	顧客目線での価値創出のため、 データ・技術をどう活用するか
<ul style="list-style-type: none"> ● 属人化やブラックボックス化等、自社の業務に対する漠然とした課題感 ● IT企業に相談しても、横文字ばかりで理解できなかった 	<ul style="list-style-type: none"> ● IT経営の専門家であるITコーディネータとの対話を通じて経営ビジョンを明確化 ● 5年後に総合物流業者として九州全域をカバーしていることを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現状の業務継続の先にビジョンの実現がないと気づく ● 基幹の業務プロセス全体の、クラウドシステムによる運用への切り替えに着手 	<ul style="list-style-type: none"> ● システム上で人員・機材の配置等が一覧できるようになり、受注のスムーズ化や、複数拠点間の融通も含めて全社的な業務最適化に寄与

2022年6月稼働の福岡県古賀倉庫
倉庫管理システムと横便箋システムが連携され情報共有が格段に向上

（※）同社は、運送の配車や人員配置の管理を従来「横便箋」と呼ばれる紙冊子のみで管理していたが、相当のノウハウが必要ため属人化しており、事業の継続におけるリスク要因ともなり得る状況であった。これを「横便箋システム」として誰もどこからでも配車や人員配置の状況を確認できるクラウドサービスに再構築した。

【出所】経済産業省「中堅・中小企業等向けデジタルガバナンス・コード実践の手引き2.0（要約版）」（2023年4月） 13

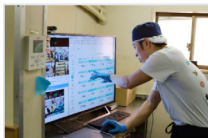
事例 | 有限会社あびや / 株式会社EBILAB※（三重県伊勢市・飲食業）

- 創業150年の老舗飲食店が、事業承継を機に1台のPCに手作業で天気や売上などのデータを入力するところから地道にデータ活用の取組を開始。
- **7年間かけてAIによる来客数予測ツールを開発するなどの取組**により、「**世界一IT化された食堂**」として生まれ変わり、**客単価3.5倍、売上5倍、利益50倍**に増加。

何のために会社があるか 理念・存在意義	5~10年後に どんな会社でありたいか	理想と現状の差分は何か どう解消するか	顧客目線での価値創出 のためデータ・技術を どう活用するか
<ul style="list-style-type: none"> ● 単価は800円、グルメサイト評価は2.86、会計はそろばん・・・ ● 経営者が「当たり前」のことをすれば儲かるはずという思いから、経営改革に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「当たり前」に取り組むべき課題として、生産性向上を掲げる ● 粗利向上と、労働時間等のコスト削減に取り組むことを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「勘と経験」に頼った商いから脱却するため、1台のPCで社長自らデータ収集をはじめ ● 取組が進展すると、人材獲得や従業員のリスク等にも試行錯誤しながら取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ● AIによる来客数予測や、販売情報等経営データを一覧出来るツールを開発 ● 他の事業者の支援にも取り組み、業界全体のDX推進に貢献している



同社開発ツールの利用風景①



同社開発ツールの利用風景②
いずれも（有）あびや提供

（※）株式会社EBILAB：
あびやでのDXの過程で得られたノウハウと開発したツールを活用して、他の事業者のDXを支援するため設立された会社

14

事例 | 松本工業株式会社（北九州市 / 自動車部品・金属製品等製造）

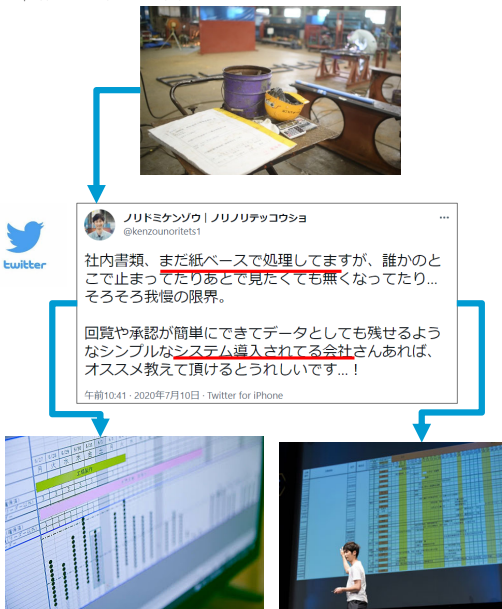
- 北九州市の松本工業（株）は、4つの企業理念を基に、環境配慮型スマートファクトリーを目指し、DXに向けた取組により、企業価値向上に取り組む。
- 「技術革新こそCO2削減に必要」との思いから独自の工法で世界の設備メーカーを目指す。

事業概要	脱炭素新工法を開発
<ul style="list-style-type: none"> ● 主に北部九州の自動車メーカー向けに自動車部品（シートフレーム、ヘッドレスト、アームレスト、ドア・排気系部品）等を製造。 ● 4つの企業理念「顧客満足」「社員満足」「社会貢献」「利益追求」を達成する手段としてDXを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ● これまでの自動車部品の製造工程における鋼板の接合は、多くの電力使用とCO2（シールドガス）の排出が課題。 ● 同社は、独自の金型プレス技術で異なる金属同士を圧着させることにより、溶接しなくても部品の強度を確保できる技術を開発。これにより、エネルギーコストの削減、軽量化による燃費向上などが期待でき、提案先と共同で自動車会社への採用を目指している。
<p>DX、スマートファクトリー化に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● RFID（ICタグ）を使った生産管理システム <div style="display: flex; align-items: center;"> <div> <p>① 製造不良の発生条件（気温、原材料温度、原材料ロット等）の原因究明と改善策 → 不良率を低減、在庫の適正化</p> <p>② 時間を要する工程の特定 → 指導教育の効率化</p> </div> </div>	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div> <p>◀ 脱炭素工法での製品に付与するJmec（自社発の環境配慮製品）マーク</p> <p>◀ 溶接レスの新工法でみ上げた自動車シートフレーム</p> </div> </div>
<ul style="list-style-type: none"> ● 工場無人搬送システム <div style="display: flex; align-items: center;"> <div> <p>① 無人搬送車（AGV）</p> <p>② AGVに部品を供給する機構を搭載した棚</p> <p>③ 床に埋め込んだICタグを組み合わせて制御システムを開発</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 倉庫から作業者の近辺まで自動で部品を供給 ● 製造ラインで使用後の空容器的自動引き取り → 「働きやすい工場」の実現 	<p>新たな付加価値・ビジネスモデルへの転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スマートファクトリー化の取組が、従業員の働きやすさを実現し、企業価値の向上にも貢献。 ● また、脱炭素新工法の開発により、単なる部品メーカーからモジュール提案型の設備メーカーへのビジネスモデル転換を図る。
<p><企業情報> 松本工業株式会社 資本金：4,800万円 従業員：427名 会社ホームページ： https://www.matsumoto-kk.co.jp/</p>	<p>【出所】同社提供資料をもとに九州経済産業局作成</p>

15

参考 事例 | 乗富鉄工所 (福岡県柳川市: 水門メーカー)

職人の流出を止めろ！どん底から一転「はばたく中小企業300社」を受賞した老舗鉄工所の構造改革
<https://note.com/noridomi/n/n4420df6bb110>



ノリドミケンソウ | 乗富鉄工所
 @kenzounoritets1

DXだなんだ言う前に無駄な仕事なくすのが100倍効果ある。権限委譲して無駄な稟議やチェックリストなくしてはんこを無くすんだ。数千円、数万円の発注全部にハンコ打ってたら腱鞘炎になるわ！無くした紙を探す時間で毎日カップラーメン作れるわ！

それは本当に必要な業務なのか？その業務にかかる時間に見合う付加価値を産んでいるか？それを突き詰めた先にしか効率化はない。

まずは業務フローの整理が先でIT化はそのあと。この順番違うと効果が低いどころか無駄にやこしいシステム組んで業務効率下がるまでである。ここを徹底的にやれるかどうかめちやくちや重要で、やっтерことは生産現場の改善と全く同じ。

23:11 · 2023/11/15 · 2223 回表示

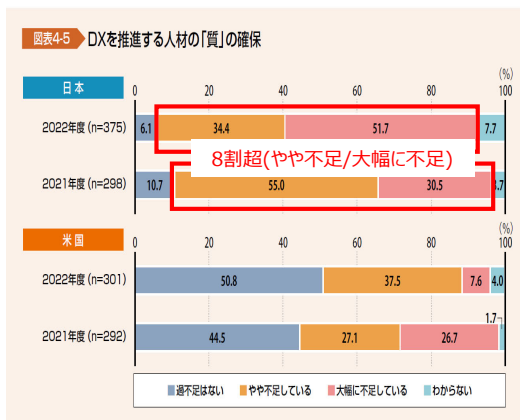
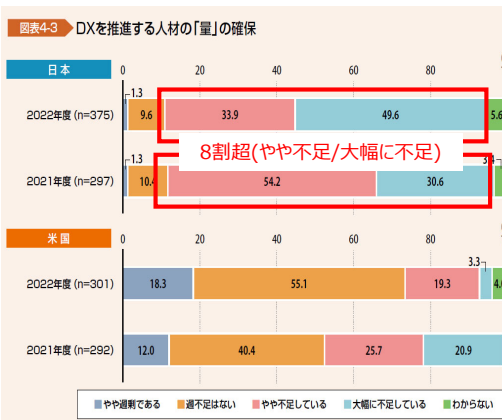
16

3. デジタル人材育成

17

DXの担い手不足

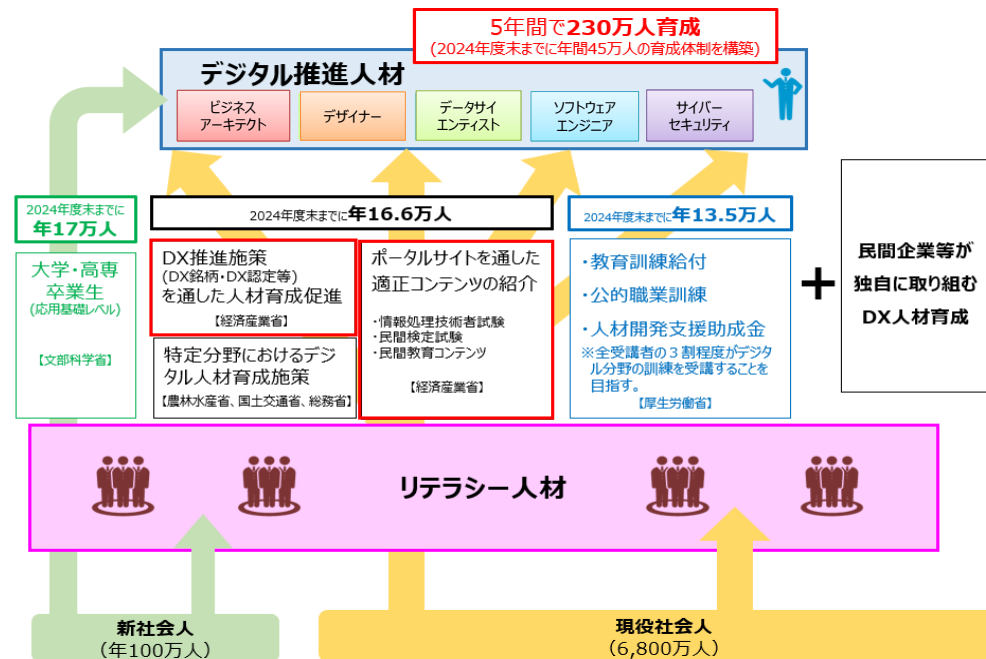
- DX推進人材の「量」「質」とともに不足感が増している。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた日米比較でも**日本は圧倒的に不足感が強い。**
- この1年でDXに取り組む企業の割合が増加したことによる人材ニーズの増加に対して供給が追いついていない状況が考えられる。



(出典) DX白書2023/情報処理推進機構 (IPA)

18

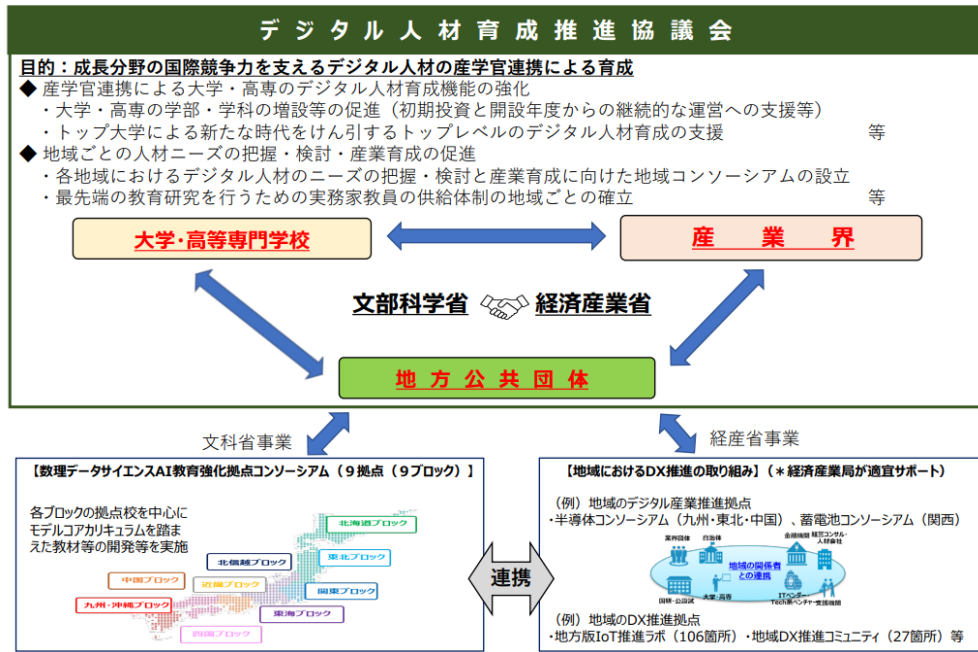
デジタル田園都市国家構想基本方針：デジタル人材の育成目標の実現に向けて



第2回デジタル田園都市国家構想実現会議 若宮大臣提出資料 1-2 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai2/siryou1-2.pdf
 デジタル田園都市国家構想総合戦略 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20221223_honbun.pdf

19

デジタル人材育成推進協議会 (2022.9発足)



参考

半導体人材の育成に向けた地域の取組

- 全国に先駆けて、九州では、JASM・九州大学・熊本高専など90機関が参加する産学官連携の半導体人材育成等コンソーシアムを組成。九州が目指す2030年の姿や、必要となる人材像の可視化等について議論するとともに、具体的な取組として、地元高専において半導体に関するカリキュラムを作成した上で、参画企業・機関による「出前授業」や工場見学等を実施。
- 続いて、東北ではキオクシア岩手・東北大学・一関高専など91機関、中国ではマイクロシ・広島大学・呉高専など104機関、中部ではキオクシア・名古屋大学・岐阜高専など25機関、関東ではルネサス・茨城大学・茨城高専など22機関、北海道ではラピダス・北海道大学・旭川高専など48機関が参加する同様のコンソーシアムを組成。
- 「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて、産学官の連携強化を通じて全国における取組の範となるかたちで展開。半導体デジタル人材の育成強化に取り組んでいく。

※参画機関数は、令和5年9月末時点

九州における半導体人材のニーズと対応の方向性

- 人材ニーズ**
- 設計やプロセスインテグレーションのエンジニア
 - 設備・装置保全のエンジニア
 - オペレーター
 - ⇒ 具体的な人材像やスキルセットを整理
- ニーズへの対応**
- 九州・沖縄の9高専でエンジニア・プログラマ等を育成
 - ⇒ モデルカリキュラムを策定し、横展開
 - 熊本大学「半導体・デジタル研究教育機構」の設置 (R5fy)
 - ⇒ 企業ニーズと大学シーズを繋げるコーディネート研究
 - ⇒ 人材等を招聘し、半導体分野の教育・研究を統括
 - 九州大学「価値創造型半導体人材育成センター」開設
 - ⇒ 半導体・集積回路の材料、設計、製造や、社会変革に求められる半導体・集積回路を理解し、設計・製造に反映できる半導体のスペシャリストを育成
 - 熊本県立技術短期大学校「半導体技術科」の新設 (R6fy)
 - ⇒ 熊本大学や熊本高専との連携
 - ⇒ 熊本大学への2年次編入学 (R6fy予定)

九州における半導体人材育成等コンソーシアムの連携体制



デジタル人材育成の論点

スキルの可視化

- **デジタルスキル標準 (DSS) の策定、公表**

学習コンテンツ提供 実践的教育

- 様々な民間コンテンツ/民間教育プラットフォーム
- **デジタル人材育成PF「マイナビDX」**
 - ・ コンテンツ・講座のカタログ化 (1層)
 - ・ ケーススタディ教育プログラム (2層)
 - ・ 地域企業協働プログラム (3層)
- **地域ニーズを踏まえた産学官によるデジタル人材育成**
 - 例) 北海道デジタル人材育成推進協議会
 - 九州半導体人材育成等コンソーシアム

学習能力保証 効果測定

- 情報処理技術者試験 (ITパスポート含む)
- 民間検定 (例: デジタルリテラシー協議会)

参考

デジタルスキル標準 (DSS) について

- 企業のデジタル化の担い手は、IT人材からDX人材へと変化していることを踏まえ、DX時代の人材像をデジタルスキル標準 (DSS) として整理。個人の学習や企業の人材確保・育成の指針に。
- デジタルスキル標準の活用を通じて、全員がDX推進を自分事ととらえ、企業全体として変革への受容性を高めていくことが重要。

全てのビジネスパーソン (経営層含む)

<DXリテラシー標準>

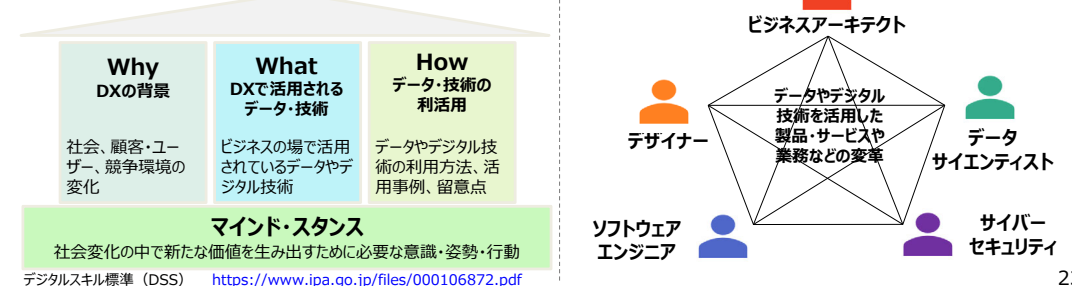
全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

DXを推進する人材

<DX推進スキル標準>

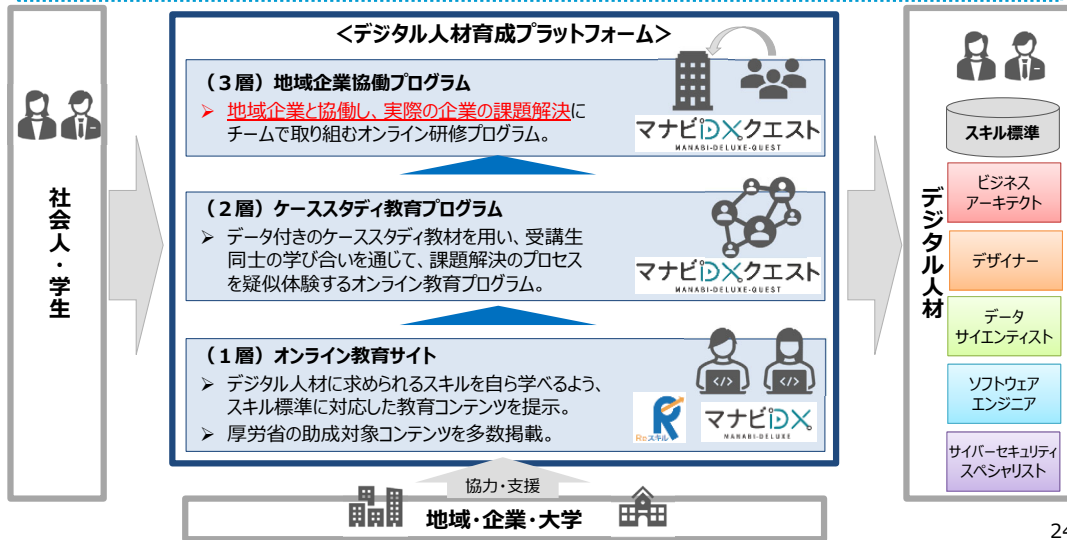
DXを推進する人材タイプの役割や習得すべきスキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル (Why, What, How) を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示
- DX推進に主に必要な5つの人材類型、各類型間の連携、役割 (ロール)、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示



参考 デジタル人材育成プラットフォーム

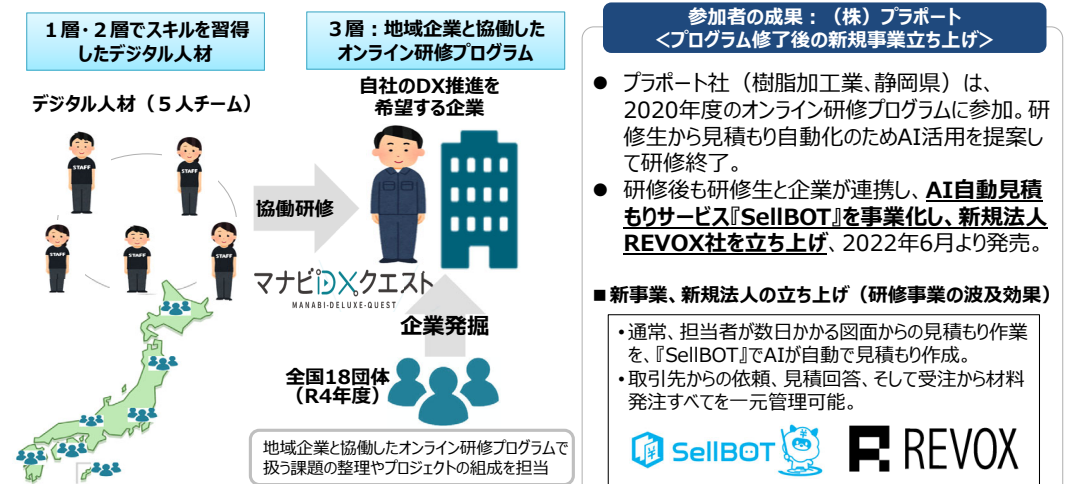
- 地域企業のDXを加速するために必要なデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）のリスクを推進
- 最大の特徴は、教育コンテンツの集約・提示に加えて、民間市場には存在しないケーススタディ教育プログラムや現場研修プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成



24

参考 3層：地域企業と協働したオンライン研修プログラム

- DX推進に課題を有する実際の中小企業等の参加を得て、受講生がチームとなって2カ月程度、企業と協働し、デジタル技術の実装に取り組むオンライン研修プログラム。
- プロジェクト設計やデジタル技術の能力のみならず、当該企業社員との交渉や経営陣への提案等の経験を通じて、より実践的なDX推進能力を身に付けることができる（年400名規模）。

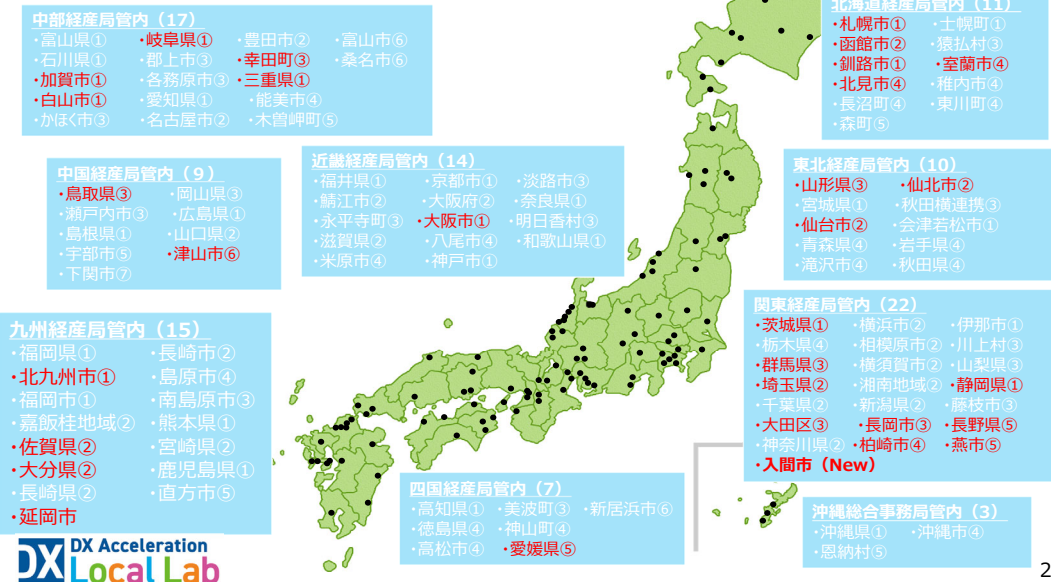


25

4. 地域発の価値共創

地域DX推進ラボ選定地域

- ・地域DX推進ラボ 第1弾 2023年4月 31地域選定（赤字）
- ・地方版IoT推進ラボ 第1弾～第7弾 2016年7月～2022年3月 78カ所



26

27

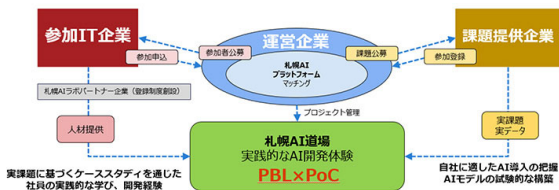
地方版ラボにおける取組事例（札幌市）

北海道札幌市ラボ

○北海道内大学の最先端かつ広範な研究開発と、サッポロバレーの意欲的なIT企業群という2つの札幌の強みを融合し、AIやビッグデータといった先端技術を活用したイノベーションの創出とエコシステムの構築を目指している。約170の企業、団体が加盟する産学官が連携し、各プロジェクトを実施。地域を支える人材育成や産業振興を実施。イノベーションを創出。



○「札幌AI道場」(札幌におけるAI人材の育成、AI開発企業の集積、地域企業間の協業や地域発のAI開発の促進する実践的AI人材育成・実証プログラム)という仕組みを実施し、デジタルを活用したひとつづくりを行うことで、イノベーションの基盤を醸成。



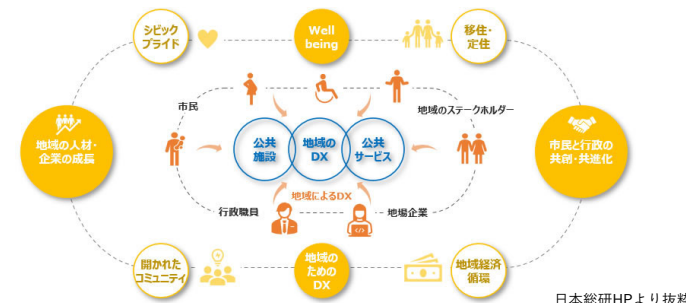
※SAPPORO AI LABでは、上記以外にも「札幌AI人材育成プログラム」としてビジネス向け（AI普及啓発セミナー等）、エンジニア向け（AI人材育成プログラム等）の取組を実施

北海道大学等との連携協力により、2017年度以降、累計1,000人を超える人材のスキルアップを支援

参考 支援施策

地域発の価値共創へ向けて

- 生成AIを活用し地域課題への対応（香川県三豊市）
- 市民のゴミ出しに関して、ChatGPTを活用
- 東大松尾研と連携（現在は実証終了）



DX認定制度

- 国が策定した指針を踏まえ、優良な取組を行う事業者を、申請に基づいて認定
- DX-Readyの状態、つまり、「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができてきている状態」になっている事業者を認定(他の事業者との比較は行わない)

認定を受けることのメリット

ロゴマークの使用



税制による支援措置

<DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制>

産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設。部門・拠点ごとではない全社レベルのDXに向けた計画を主務大臣が認定した上で、DXの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（5%又は3%）もしくは特別償却30%を措置します。

中小企業者を対象とした金融による支援措置

<日本政策金融公庫による融資>

DX認定を受けた中小企業者が行う設備投資等に必要な資金について、基準利率よりも低い利率で融資を受けることができます。

※上記各種支援措置には別途申請要件等が設けられております。詳しくは各制度のHP等をご覧ください。

<中小企業信用保険法の特例>

中小企業者は、情報処理システムを良好な状態に維持し、企業経営において戦略的に利用するために必要となる設備資金等について、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保証等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。

サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金2023）

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、付加価値向上に資するITツールの導入や、インボイス制度への対応も見据えた企業間取引のデジタル化のほか、サイバー攻撃の被害リスク低減対策を支援。

ITツール活用のケース（過去の補助金活用者から）



卸・小売業

販売管理で経営に関する情報の一元管理

売上の多い得意先の需要予測や仕入単価の推移、最適な仕入先の選定など、売りに直結するデータを収集！



建設業

3次元CADの活用で提案力が向上

3次元で鮮やかな建物外観・内観のイメージによりお客さまの満足度・理解度が向上。意思決定スピードが上がり、利益もアップ！

データで見る卸・小売業

IT導入補助金を活用した卸・小売業全体

生産性: **20.47%**向上

勤務時間: **1.71%**短縮

売上: **15.43%**増加

平成28年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業 事業実施効果報告より

データで見る建設業

IT導入補助金を活用した建設や設計関係でCADや3Dソフトなどを導入した事業者

生産性: **31.03%**向上

勤務時間: **1.19%**短縮

平成28年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業 事業実施効果報告より

サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金2023）

類型名	通常枠		セキュリティ対策推進枠	デジタル化基盤導入枠				複数社連携IT導入類型		
	A類型	B類型	—	商流一括インボイス対応類型		デジタル化基盤導入類型				
補助対象者	中小企業・小規模事業者等			大企業等		中小企業・小規模事業者等				
補助額	1 プロセス以上	4 プロセス以上	5万円～100万円	ITツール（インボイス制度に対応し、受発注機能を有するもの）		ITツール（会計・受発注・決済・ECの機能を有するもの）		PC等	レジ等	a. デジタル化基盤導入類型の対象経費 →左記と同様 b. それ以外の経費 →50万円×グループ構成員数、補助率は2/3 補助上限(a+b)で3千万円 c. 事務費・専門家 → 補助上限200万円
	5万円～150万円未満	150万円～450万円以下		～350万円		～50万円以下	50万円超～350万円	～10万円	～20万円	
補助率	1/2以内		1/2以内	2/3以内	1/2以内	3/4以内	2/3以内	1/2以内		
対象経費	ソフトウェア購入費 クラウド利用費（最大2年分） 導入関連費		サービス利用料（最大2年分）	クラウド利用費（最大2年分）		通常枠の対象経費 ソフトウェア購入費 クラウド利用費（最大2年分） 導入関連費		デジタル化基盤導入類型 +ハードウェア購入費		※複数社連携IT導入類型のみ +事務費・専門家の経費
IT導入補助金事務局 ポータルサイト https://www.it-hojo.jp/										

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）

- 中小企業が取り組む、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させるための設備投資等を支援。
- 大幅な賃上げや、デジタル・グリーン分野での生産性向上、海外市場の拡大・強化を目的とした設備投資等に取り組む事業者に対しては、補助率や補助上限額を優遇。

申請枠	概要	補助上限額	補助率
通常枠	革新的な製品・サービス開発等に必要設備・システム投資等を支援	従業員規模 5人以下 750万円 6～20人 1,000万円 21人以下 1,250万円	中小 1/2 小規模、再生事業者 2/3
回復型賃上げ・雇用拡大枠	業況が厳しい事業者が賃上げ・雇用拡大に必要な設備・システム投資等を支援		2/3
デジタル枠	DXに資する革新的な製品・サービス開発等に必要設備・システム投資等を支援		
グリーン枠	温室効果ガス排出削減に資する設備・システム投資等を支援	申請類型 <エントリー> 750～1,250万円 <スタンダード> 1,000～2,000万円 <アドバンス> 2,000～4,000万円 ※各類型・従業員規模で異なる	
グローバル市場開拓枠	海外事業の拡大・強化に資する設備投資等を支援	3,000万円	中小 1/2 小規模 2/3